

復興 見える 見える 新

から

新たな
日本の
創造

全国どこでも起こる大災害

国際フォーラム

I N T E R N A T I O N A L F O R U M

平成23年
9月13日(火)
会場 ● 津田ホール
主催 ● 財団法人日本生態系協会
後援 ● 内閣府、総務省、環境省、国土
交通省、農林水産省、東京都全国知
事会、全国市長会、全国町村会、
(社)日本都市計画学会、(公社)土
木学会、自治体学会、日本自治学会、
日本ビオトープ管理士会

3月11日に発生した東日本大震災は、多くの尊い命、財産を奪うなど、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。被災された地域の皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げます。しかし、こうした災害は日本全国どこでも起こりうることです。このような悲しい出来事を二度と繰り返さない「復興」のあり方を考えたとき、地域の抱える長期的課題にも対応した、災害に強い自然と共存する持続可能な美しいまちや国をつくることの重要性が見えてきます。本フォーラムの開催が、この震災からの復興をチャンスに変え、新たな日本を創造する一歩となることを願っています。

池谷 奉文

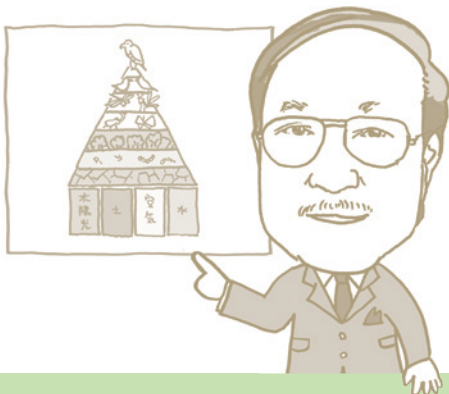
(財)日本生態系協会 会長

美しい国づくり、まちづくりの政策を提案するシンクタンク(財)日本生態系協会の会長。社団法人日本ナショナル・トラスト協会会長、財団法人埼玉県生態系保護協会会長を務める。ほか環境省自然再生専門家会議委員など。主な著書に「美しくにをつくる新知識-持続可能なまちづくりハンドブック」(ぎょうせい)などがある。趣味は野の鳥、読書、カメラ。獣医師。

本能から叡智へ

～ 対決から自然との調和へ～

地震、津波、大火、洪水などの災害は、過去各地で起こり、これからも全国どこでも起こりうることです。したがって、今回の大災害を期に全ての自治体は、子どもたちや将来世代が安心して暮らせる、安全なくにづくりのグランドデザインを描く責任があります。土地への愛着や生態系を消費することだけを考えた本能的なまちづくりから、災害履歴や先人たちの知恵を謙虚に受け止め、生態系を再生することを基本とした、しなやかで叡智に富んだまちづくりへと転換する時がきています。災害に強い自然と共存する持続可能な美しい日本の創造に、今世界が注目しています。



ジェフリー・マクニーリー 氏

国際自然保護連合 (IUCN)

上席科学顧問

Dr. Jeffrey McNeely

Senior Science Advisor

The World Conservation Union (IUCN)

IUCNに30年以上携わり、現在、科学研究全般を指揮。IUCNの生物多様性プログラムの責任者として、主要な国際イニシアチブ全てに寄与。世界約70カ国をフィールドに研究を進める。災害リスク管理にも造詣が深く、2006年にダボスで行われた国際防災会議では、津波や地震などの自然現象が必然的に大災害につながるわけではなく、よく保全管理された自然生態系は災害の被害を減らすと説く。著書・論文多数。米コーネル大学無任所教授、北京大学の兼任教授としても活躍。

減災と自然災害からの復興における原則

地震、洪水、津波などの自然現象が、人間活動に悪影響を及ぼしたとき、それらは災害となる。過去100年の間に人口が4倍になり、災害リスクの高い場所に住む人々が増えたことで災害の発生も増加した。減災に役立つのが、2004年のスマトラ沖地震後に国連などが合意した「カイロ原則」だ。この12原則では、低地からの移転など土地利用を見直し、湿地やマングローブ、サンゴ礁などを自然の盾として維持することが重要だとしている。IUCNはさらに、復興を改善の機会とし、長期的な環境回復の対策を実行するなど、4つの原則を加えた。自然とともに生きること、魅力

と活気にあふれた、環境的に強い持続可能なまちづくりが可能となる。



ティモシー・ダイムラー 氏

ミズーリ州緊急事態管理庁 副長官

Mr. Timothy Diemler

Deputy Director

Missouri State Emergency

Management Agency

1990年代後半より、ミズーリ州キャラウェイ郡の緊急事態措置部門の責任者として、10年半にわたり活躍。2009年より現職。ミズーリ州緊急事態管理庁副長官として、災害復旧、防災・減災、原子力発電所の安全確保など、緊急事態管理庁の日々の作業全般の監督に尽力している。州及び連邦政府レベルの大規模災害対策計画の立案や事後対策報告の作成に関わるほか、大統領災害宣言が発令された5回の大規模災害において、ミズーリ州調整官として対応する経験をもつ。

アメリカにおける自然災害後の持続可能なまちづくり対策

ミズーリ州は、ミズーリ川とミシシッピ川という2大河川の合流点にあたる水害多発地域で、1993年にこの2河川流域で発生した大洪水は、アメリカに人工構造物による治水対策からの一大転機をもたらすことになった。新たな対策として、被害を受けた土地を買い上げて住民を氾濫原の外に移転させるバイアウト政策、高台移転、家屋の嵩上げ、湿地の復元による遊水機能の回復、引き堤などが実行された。バイアウトに対策を集中させた結果、2年後に起こった洪水では被害を最小限に食い止めることができた。

アメリカでの経験が、日本の復興に少しでも役立ってくればと願っている。



鈴木勝雄氏

宮城県利府町 町長

1968年3月宮城県農業短期大学（現宮城大学）卒業。1995年4月宮城県宮城郡利府町議会議員に当選。1998年3月町議会議員の実績を基盤に、まちづくりの主役は町民であるとの考えのもと、町民と行政が一体となった「町民総参加によるまちづくり」を理念に掲げ、利府町長に初当選。現在は、「少子高齢化」、「学力向上」、「安心・安全」、「持続可能」、「健全財政」を主なキーワードに施策を展開し4期連続当選、現在に至る。趣味は旅行、ウォーキング、車の運転。

「利府町復興元年」

～これまで以上に素晴らしいまちづくりのために～

利府町は、松島湾に浮かぶ島々が防波堤の役目を果たしたことから、幸いにも津波の被害が比較的少なくすんだ。これまで町では、自主防災組織や防災機能を備えた役場庁舎の設置、防災備蓄食糧や防災資機材の整備・拡充などを通じて「安心・安全なまちづくり」を進めてきた。今後は、「特別名勝」松島など本町が誇る豊かな自然と調和した町土の利用を図りながら、津波被災地区住民の高台移転、他自治体の被災者受け入れなどに取り組み、これまで以上に力強く、輝ける町へと復興を遂げたい。

沼崎喜一氏

岩手県山田町 町長

1961年より31年間、日本電信電話公社宮古電報電話局に勤務。1983年山田町議会議員に初当選。2000年5月末まで5期にわたり努める。同年7月山田町町長に就任。現在3期目。（社）水産土木建設技術センター理事、（社）岩手県さけ・ます増殖協会理事、（社）岩手県漁港漁村協会理事、岩手県町村会理事として活躍。町の主要産業である漁業の振興などに尽力。

二度と津波による

犠牲者を出さない

～復興における大命題～

山田町は、津波の常襲地帯である三陸海岸に位置しているために津波への備えを怠っていたわけではない。しかし、今回の大津波は、長い年月と巨費を投じた防潮堤を越え、各所でなぎ倒し、甚大な被害をもたらした。明治、昭和の大津波の教訓があったにも関わらず惨禍を防ぐことができなかったことをふまえ、以後、「本町から二度と津波による犠牲者を出さない」を大命題として、町の特性に合った産業振興、地域コミュニティの再構築、住民主体のまちづくりに取り組んでいく。

涌井史郎氏

東京都市大学 教授

人と自然の空間的共存を図る造園技術をベースに、数多くの作品や計画に携わる造園家・ランドスケープアーキテクト。中部大学・東京農業大学客員教授、桐蔭横浜大学特任教授。（社）日本造園学会副会長など、多くの役職を務める傍ら、国土交通省・農水省トキとコウノトリで活性化する広域連携会議委員長、あいち自然環境保全戦略推進委員会副委員長ほか、多数の委員会などで活躍。「景観から見た日本のこころ」（NHK出版）など著書多数。TBS「サンデーモーニング」等にレギュラー出演中。東日本大震災のあった今年3月、「東北・関東大震災復興計画の階梯に対する提案」を発表。復興計画の理念として「被災を乗り越え、未来に向けた環境革命を具現化する」こと、「自立分節型」の地域を相互に連結したイメージの国土づくりというこれまでの概念を打破することの重要性などを示した。



13:00

開会挨拶 (財)日本生態系協会 副会長 今村 信大

13:10

基調講演

本能から叡智へ ～対決から自然との調和へ～

(財)日本生態系協会 会長 池谷 奉文

13:50

海外報告 1

減災と自然災害からの復興における原則

国際自然保護連合 (IUCN) 上席科学顧問 ジェフリー・マクニーリー 氏

14:50-15:10 休憩

15:10

海外報告 2

アメリカにおける自然災害後の
持続可能なまちづくり対策

米国ミズーリ州緊急事態管理庁 副長官 ティモシー・ダイムラー 氏

16:10

被災地からの報告

「利府町復興元年」

～これまで以上に素晴らしいまちづくりのために～
宮城県利府町 町長 鈴木 勝雄 氏

16:40

被災地からの報告

二度と津波による犠牲者を出さない

～復興における大命題～

岩手県山田町 町長 沼崎 喜一 氏

17:10

総括

東京都市大学 教授 涌井 史郎 氏

18:00-19:45

懇親会

津田ホールビル地下1階レストラン・ユーハイムにて
当日参加も可能です

会費 4,000 円は受付にてお支払いください

日本生態系協会は、持続可能な社会を目指し、自然と共存する、美しく、心豊かなくにづくり、まちづくりを進めるために活動するシンクタンクです。欧米事務所などを通じて、世界各国地域の行政や研究機関、NGOなどより先進事例を収集し、それを基に、自然や伝統文化など、各地の魅力を活かした地域づくりの提案などを展開しています。『美しいくををつくる新知識 ー持続可能なまちづくりハンドブック』(ぎょうせい)、『にほんのいきもの暦』(アノニマススタジオ)などの書籍の出版のほか、会報「エコシステム」を隔月で発行しています。そのほか、ピオトープ管理士・こども環境管理士の認証なども行っています。

(財)日本生態系協会

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル Tel. 03-5951-0244 Fax. 03-5951-2974 www.ecosys.or.jp/eco-japan/